

6月定例会 委員会の 審査状況

(主な審議の状況)

一般会計補正予算(第1号)

農林水産業費の100万円の増額補正は、荒廃した里山を整備するに当たり、伐採用に資材、植木の購入費及びその他経費について、自治会、組合、複数の個人の代表者に対し、上限5万円を20カ所に補助するもので、ふるさと納税の寄附者から、ぜひとも里山整備に有効に利用していただきたいとの意向により対応するもの。

6月定例会では、6議案が各常任委員会に付託され、6月15日から17日にかけて審議されています。その概要についてお知らせします。

建設経済委員会

(議決結果)

2議案について、いずれも全会一致で可決。

市長からは今回の里山整備事業はむしろソフト事業との認識で、主旨は忘れていた里山を市民が振り返るきっかけづくりになるようにとのことで、できるだけ使い勝手のいい事業になるように細かな規定は設けてないが、お金がきっちり使われたかを領収書でチェックし、現地確認は徹底して行いたいと考えており、地域の自主性に任せ、力を合せることにより、「コミュニティを活性化していこう」との点が込められているとの答弁でした。

さらに、財政的に厳しい中、ぜひこれが一つのきっかけとなり、整備が進めば非常に、積極的に進めていただきたいとの要望や、5万円が10万円にも20万円にも波及するようなアイデアを出し、よき事業となるように努力していただきたいとの要望がなされています。

一般会計補正予算(第2号)

商工振興事業300万円の増額補正について、商品券発行事業に関する補助金の効果について質問があり、地元へ還元されており、効果もゼロではないが、

このような時期だからこそ付加価値で対応していきたいのと。

また、委員から2億円近い「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」の補助金を分配する前に、加西の活性化に向けての討論をし、アイデアを出されているか質問があり、副市長からは、ゼロベースで論議はしていないが、厳しい加西市の財政状況の中、予算計上をもらっていた事業について、ほとんどが地域活性化と考えることが可能との判断で実施しているのと。



厚生委員会

(議決結果)

4議案について、いずれも全会一致で可決。

(主な審議の状況)

国民健康保険条例の一部改正

出産に要する費用の実態を踏まえ、少子化対策の充実を目的として、平成21年10月から、平成23年3月末までの出産に対する暫定措置として、出産育児一時金の支給額を4万円引き上げるもので、年間の対象者数は50名程度見込んでいるとのこと。

国民健康保険条例の一部改正

特別徴収の制度を、平成22年4月1日から導入すること、被保険者均等割額、世帯別平等割額の2割軽減措置が職権適用になったこと等による改正で、特別徴収にする方の条件としては、国民健康保険の被保険者全員が65歳以上75歳未満の世帯主であり、年額18万円以上の年金を受け給している方で、介護保険との合算額が年金額の2分の1を超